

# 半 期 報 告 書

(第100期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

(旧 コニカ株式会社)

269002

第100期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタホールディングス株式会社  
(旧 コニカ株式会社)

# 目 次

	頁
第100期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	7
4 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【中間連結財務諸表等】 .....	26
2 【中間財務諸表等】 .....	58
第6 【提出会社の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	81
当中間連結会計期間 .....	83
前中間会計期間 .....	85
当中間会計期間 .....	87

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第100期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 コニカミノルタホールディングス株式会社  
(旧 コニカ株式会社)

【英訳名】 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.  
(旧 KONICA CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岩 居 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 橋 口 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 橋 口 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	267,151	278,970	278,429	539,571	559,041
経常利益 (百万円)	9,375	13,058	19,092	24,820	32,438
中間(当期)純利益 (百万円)	3,546	6,738	8,379	11,059	16,375
純資産額 (百万円)	163,687	173,257	337,093	171,226	181,019
総資産額 (百万円)	525,336	524,155	994,460	527,360	515,956
1株当たり純資産額 (円)	457.67	485.03	634.62	478.96	506.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.92	18.86	20.19	30.93	45.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	33.1	33.9	32.5	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,775	26,073	8,165	48,125	66,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,203	18,819	8,806	39,496	37,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,186	1,077	745	19,049	24,685
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	52,021	55,589	89,518	47,659	51,876
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,181 (2,855)	17,257 (2,223)	35,585 (2,446)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第99期中間連結会計期間から1株当たりの各数値の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

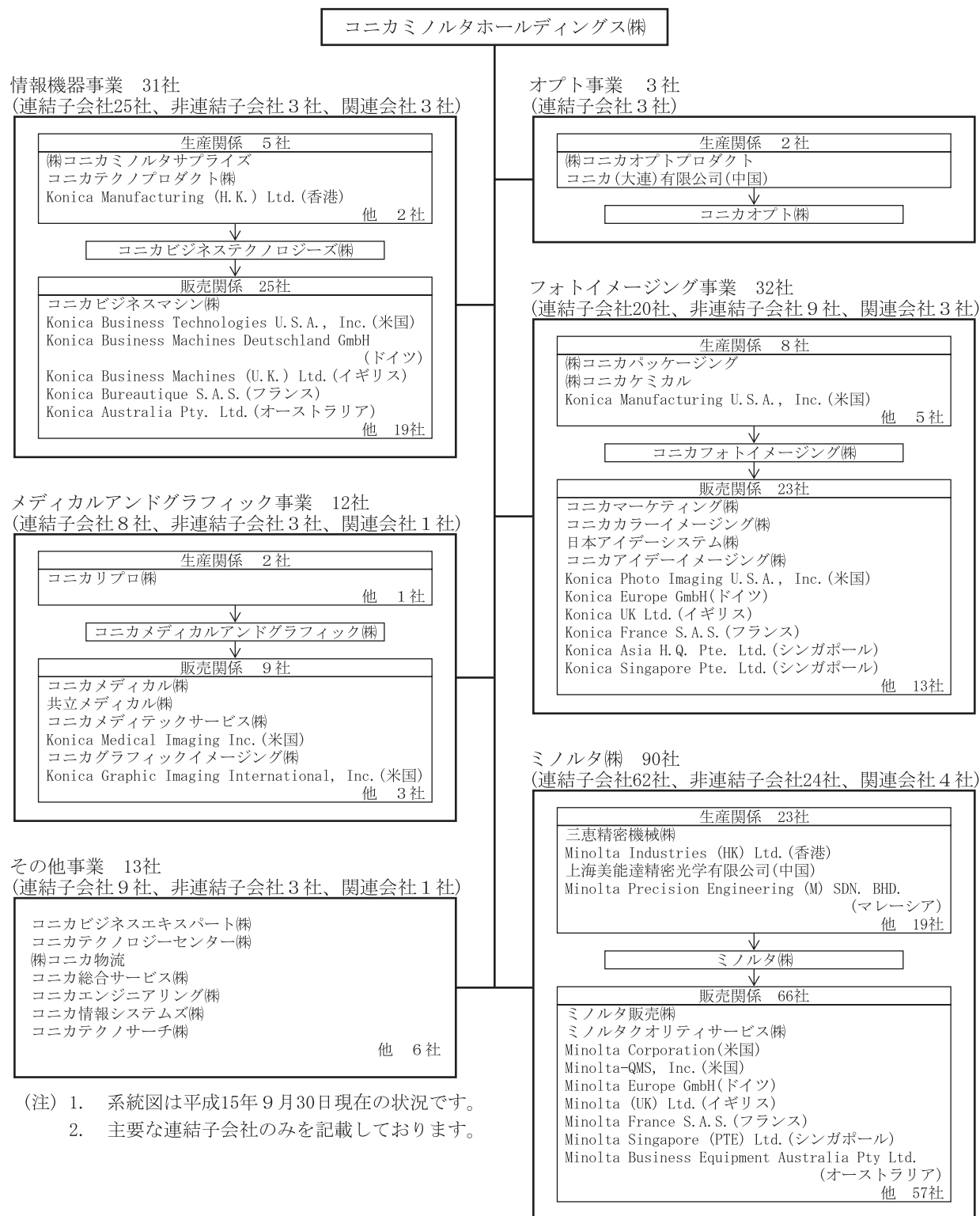
## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	168,222	180,165	5,970	339,003	357,853
経常利益 ( は経常損失) (百万円)	8,682	9,051	4,626	18,702	20,746
中間(当期)純利益 ( は中間(当期)純損失) (百万円)	4,386	4,379	3,911	29,928	6,481
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	531,664	357,655	357,655
純資産額 (百万円)	198,850	165,983	238,436	163,082	165,730
総資産額 (百万円)	400,493	371,167	333,656	358,038	363,817
1株当たり純資産額 (円)	555.98	464.36	448.89	456.18	463.77
1株当たり中間 (当期)純利益 ( は1株当たり中間 (当期)純損失) (円)	12.26	12.25	9.42	83.69	18.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	49.7	44.7	71.5	45.5	45.6
従業員数 (名)	4,330	4,206	101	4,279	4,032

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
4 第99期中間会計期間から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
6 当中間会計期間から当社は、各事業を会社分割し持株会社に移行しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、平成15年4月1日に分社化・持株会社制へ移行したことに伴い、事業の種類別セグメントを従来の「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分から、「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカルアンドグラフィック事業」、「その他事業」の5区分に変更しております。各事業の種類別セグメントの状況につきましては「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。また、当社は平成15年8月5日に旧ミノルタ株式会社と経営統合（株式交換）しましたが、事業の系統図につきましては旧ミノルタ（株）は独立表示しております。



経営統合による03年度下半期以降の当社の主要な関係会社の社名は以下の通りであります。

情報機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタテクノプロダクト(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Printing Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK)Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	コニカビジネステクノロジーズ(株) コニカビジネスマシン(株) コニカテクノプロダクト(株) Konica Business Technologies U.S.A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Machines (U.K.)Ltd. Konica Bureautique S.A.S. Konica Australia Pty. Ltd. Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta-QMS, Inc. Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd. Minolta Industries(HK)Ltd.

オプト事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	コニカオプト(株) (株)コニカオプトプロダクト コニカ(大連)有限公司	

フォトイメージング事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタアイデーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH. Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. (株)コニカミノルタパッケージング (株)コニカミノルタケミカル Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	コニカフォトイメージング(株) コニカマーケティング(株) 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) Konica Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S.A.S. Konica Asia H.Q. Pte. Ltd., Konica Singapore Pte.Ltd. (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Singapore (PTE) Ltd. 上海美能達精密光学有限公司 Minolta Precision Engineering(M)SDN.BHD.

メディカルアンドグラフィック事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタリプロ(株)	コニカメディカルアンドグラフィック(株) コニカメディックサービス(株) Konica Medical Imaging, Inc. コニカグラフィックイメージング(株) Konica Graphic Imaging International, Inc. コニカリプロ(株)	



その他事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) (株)コニカミノルタ物流 コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタテクノサーチ(株)	コニカビジネスエキスパート(株) コニカテクノロジーセンター(株) (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株)	ミノルタ物流(株) ミノルタクオリティサービス(株)

### 3 【関係会社の状況】

平成15年8月5日の旧ミノルタ株式会社との経営統合（株式交換）の結果、当中間連結会計期間において旧ミノルタ（株）及びその関係会社の計90社が新たに提出会社の関係会社となりました。計90社の内訳は連結子会社62社、非連結子会社24社、関連会社4社であります。

主な連結子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ミノルタ(株) (注3、4)	大阪府中央区	百万円 25,832		100		当社との間で合併契約を締結 役員の兼任 9名
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500	情報機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30	情報機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
ミノルタクオリティーサービス(株)	愛知県豊川市	20	その他	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta Corporation (注3)	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任 1名
Minolta Europe GmbH (注3)	Langenhagen, Germany	EUR 87,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta France S.A.S.	Carrières sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
上海美能達光学儀器有限公司	上海, 中国	USD 9,000千	光学機器	77.5 (77.5)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任 1名
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港, 中国	HKD 195,800千	情報機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任 1名
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任
Minolta Business Equipment Australia PTY Ltd.	Sydney, Australia	AUD 4,000千	情報機器	100 (100)		ミノルタ(株)の関係会社 役員の兼任

- (注) 1 平成15年9月30日現在の名称を記載しております。  
 2 主要な事業の内容欄には、ミノルタ(株)グループ内における事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券報告書を提出しております。  
 5 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	7,166 ( 113)
オプト事業	1,478 ( 937)
フォトイメージング事業	3,404 ( 674)
メディカルアンドグラフィック事業	2,712 ( 68)
その他事業	1,449 ( 104)
ミノルタ㈱グループ	19,376 ( 550)
合計	35,585 (2,446)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員101名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において18,386名増加しておりますが、その主な理由は、ミノルタ株式会社との経営統合によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	101
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数が当中間会計期間において3,931名減少しておりますが、その主な理由は、会社分割により子会社(分社事業会社等)へ移籍したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界の経済環境は、米国では減税など景気刺激策が奏功したことで景気は回復基調を強め、また、中国・アジア地域も本年前半に猛威を振るったSARSの影響から立ち直り回復基調を示し始めました。その一方で、欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などによりいまだ成長は見られず、わが国経済も株式市場の持ち直しなど一部では緩やかな回復傾向が見られるものの、雇用・所得環境など実態としては引き続き厳しい状況が続きました。なお、当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ118.71円、132.65円で推移し、前年同期に比べて対米ドルでは6.8%の円高、対ユーロでは14.0%の円安となりました。

このような経済環境の下、当社グループは4月に「分社化・持株会社制」への移行、6月には「委員会等設置会社」の導入、そして8月には株式交換によるコニカ、ミノルタの経営統合など抜本的な経営基盤の改革を断行するとともに、日々激化する市場競争の中でグループをあげてスピーディーな事業経営を行い競争力の徹底的な強化を図り、同時に経営効率の向上に努め、事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は278,429百万円と前年同期比ではほぼ横ばい(0.2%減)となりましたが、高付加価値商品への販売シフト、効率経営を目指した構造改革施策などの成果により、利益については、営業利益は前年同期比24.8%増の24,329百万円、経常利益は前年同期比46.2%増の19,092百万円、中間純利益は前年同期比24.4%増の8,379百万円と、それぞれ大幅な増益で中間連結会計期間としては過去最高益となりました。

事業の種類別セグメント(外部顧客に対する売上高)の業績は、次のとおりであります。

(当中間連結会計期間より分社化・持株会社制への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。)

#### (情報機器事業：デジタル複写機、プリンタなど)

当事業の売上高は103,644百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は13,100百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

従来から進めてきた中高速機への販売シフトが順調に進んだことに加え、オフィスのネットワーク化に対応して特にカラー機や高速機向けのコントローラなど高付加価値なオプション商品の販売が好調に推移し、売上・利益とも大きく伸びました。重合法トナーの生産拠点であるコニカミノルタサプライズ㈱においては、第2プラントの稼働が5月から始まり、生産能力増強の体制が整いました。一方、この重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現したデジタル複合機のラインアップ拡充を積極的に進め、9月には、毎分51枚の出力を可能とした高速デジタルフルカラー複合機「8050」が高速機の戦列に加わりました。信頼性能・耐久性能が高い当社グループの高速機を武器に、大きなプリントボリュームが期待できる軽印刷分野の市場開拓に注力してまいります。

#### (オプト事業：光学デバイス、電子材料など)

当事業の売上高は30,091百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は7,396百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

オプト事業は、当社グループが極めて高い優位性を持つ光学技術をコアとする重要な戦略事業です。主力製品である光ピックアップレンズは、DVDのアプリケーションの拡がりとともにAV機器向け・PC向けとも数量ベースでは当社グループの持つ圧倒的な市場ポジションは維持しておりますが、単価の下落及び新規参入などの影響もあり、金額ベースではやや伸び悩んだ結果となりました。一方、引き続き市場が拡大を続けているデジタルカメラ向けのレンズユニットの外販向け生産・販売が本格的に立ち上がり、売上・利益とも順調に伸びております。

また、ノートブックPCやカーナビゲーション、携帯電話、液晶テレビなど一連の液晶関連市場の旺盛な成長を背景に、当社グループはTACフィルムをはじめ高付加価値製品の販売拡大に努めました。

#### (フォトイメージング事業：写真感光材料、インクジェットメディア、カメラなど)

当事業の売上高は83,635百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は3,028百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

カラーフィルム、印画紙、ミノラボ等の銀塩写真関連の分野では、デジタルカメラの伸長により日米欧の先進国を中心として市場縮小が顕在化しております。

当社グループにおいても、カラーフィルム「CENTURIA」シリーズの新製品を積極的に投入しましたが、フィルム自体は前年同期比では数量・金額とも減少となりました。海外市場を中心にシングルユースカメラやデジタルミノラボ「R1 SUPER」の販売が好調に推移し、また、事業構造の転換を図るべく進めてきた、インクジェットメディアや証明写真システムなど非銀塩写真事業も着実に実績を伸ばしています。デジタルカメラ分野では、4メガ3倍ズームを搭載した「Revio KD-410Z」などの販売が好調に推移し、売上・利益に貢献しました。

一方、国内の集配ラボ事業を大幅に縮小するなど構造改革にも精力的に取り組む、事業全体の収益性の改善に努めました。

#### (メディカルアンドグラフィック事業：医療・印刷用製品など)

当事業の売上高は58,751百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は4,673百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

景気の波に比較的影響を受けない医療分野、印刷分野においても、デジタル化、ネットワーク化は例外なく進展しています。

当社グループが、病院内のデジタル化にいち早く対応して市場投入したデジタルX線画像撮影装置「REGIUS MODEL 170」は、当期も北米を中心に好調な販売を維持しています。また、ドライフィルムへの販売シフトを積極的に推進し日米欧の先進国市場での比率を伸ばしました。

印刷分野でもフィルムレス化が進んでいますが、アジアを中心とする海外市場での印刷用フィルムの拡販に努めました。また、前期に市場投入したデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」の拡販に注力し、この市場でのトップシェアの獲得を目指しております。

#### (その他事業)

当事業の売上高は2,305百万円(前年同期比147.8%増)、営業利益は3,318百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

当事業は、前述のグループ内各事業への売上高が主であるため、セグメント間の内部売上高が中心となります。外部顧客に対する売上高の主なものは、情報関連、物流やサービス業の売上高であります。

所在地別セグメント(外部顧客に対する売上高)の業績は、次のとおりであります。

#### (国内)

オプト事業において主にデジタルカメラ用レンズユニット、電子材料の売上高は増加したものの、フォトイメージング事業のデジタル化に伴う市場縮小により、売上高は158,349百万円(前年同期比3.0%減)となりました。営業利益については、主にフォトイメージング事業の構造改革、また全体でのコストダウンの推進により、27,966百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

#### (北米)

対米ドルでの円高等により、売上高は58,812百万円(前年同期比6.3%減)となりました。営業利益については、主に情報機器事業のコストダウンを推進したことにより、2,228百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

#### (欧州)

情報機器事業の拡販と対ユーロでの円安効果があったことから、売上高は47,623百万円(前年同期比18.5%増)となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、1,260百万円(前年同期比92.4%増)となりました。

#### (アジア他)

情報機器事業において主に中高速機が好調であったことから、売上高は13,644百万円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、1,354百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入と、有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出の差額では、641百万円の不足(前年同期は7,253百万円の余剰)となり、さらに配当金の支払等の財務活動による支出により、前連結会計年度末に比べ、1,226百万円減少しました。しかしながら、新規連結による資金の増加額415百万円、ミノルタ株式会社との経営統合による株式交換による資金の増加額 38,453百万円があり、当中間連結会計期間末には 89,518百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8,165百万円(前年同期は26,073百万円)となりました。税金等調整前中間純利益は順調に増加し16,712百万円(前年同期は10,710百万円)となり、減価償却費は前年同期並の13,598百万円(前年同期は13,555百万円)となりました。しかしながら、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等、運転資本の増加により資金収入は減少いたしました。また、法人税等支払額は11,025百万円(前年同期は6,430百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8,806百万円(前年同期は18,819百万円)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8,621百万円(前年同期は17,743百万円)によるものです。なお、主なものは、医療用ドライフィルム等の生産能力増強に係るものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は745百万円(前年同期は1,077百万円の増加)となりました。これは、主として配当金の支払額1,788百万円(前年同期は1,787百万円)によるものです。また、短期及び長期借入金の純増額は1,229百万円(前年同期は6,960百万円)となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器関連事業	53,173	+ 8.6
オプト事業	30,351	+55.7
フォトイメージング事業	56,163	16.8
メディカルアンドグラフィック事業	42,713	15.9
その他事業	161	+54.8
合計	182,563	2.3

(注) 1.金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

2.当中間連結会計期間から分社化・持株会社制への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうちミノルタ株式会社との経営統合に関する課題については、次のように対処しております。

本年8月5日、当社(旧コニカ株式会社)はミノルタ株式会社と株式交換による経営統合を行い、新統合持株会社「コニカミノルタホールディング株式会社」となり、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。また、本年10月、当社グループはこれまでコニカ、ミノルタ両社が有していた全ての事業組織を再編、統合し、「コニカミノルタ」を冠する全く新しい6つの事業会社と2つの共通機能会社に再編成いたしました。当社はグループの持株会社としてこれら8社を統括するとともに、企業価値の最大化を目指した企業グループ運営にあたってまいります。特に今年度は、統合における経営基盤整備期と位置付け、事業再編を完了、新ブランドの認知度向上と定着化、IT・人事制度等の経営インフラの整備・拡充に取り組みます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社(旧コニカ株式会社)は、平成15年5月15日開催の取締役会において、ミノルタ株式会社と株式交換により、当社がミノルタ株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認され、平成15年8月5日に株式交換が実施されております。

##### (1) 株式交換の相手会社の名称等

名称 ミノルタ株式会社  
 本店所在地 大阪府大阪市中央区  
 代表者の氏名 代表取締役社長 太田義勝  
 資本金 25,832百万円  
 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

##### (2) 株式交換の目的

当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

##### (3) 株式交換比率

ミノルタ株式会社の株式1株に対し、当社株式0.621株を割り当てます。

##### (4) 株式交換により発行する新株式数

普通株式174,008,969株

##### (5) ミノルタ株式会社の資産・負債の状況等(平成15年9月30日現在)

流動資産	150,125百万円	流動負債	144,541百万円
固定資産	139,481 "	固定負債	52,465 "
資産合計	289,606百万円	負債合計	197,007百万円
		資本合計	92,599 "
		負債・資本合計	289,606百万円

また、上記の株式交換により当社の連結子会社となったミノルタ株式会社が締結している経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

##### (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
ミノルタ株式会社	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から 実施権対象特許存続期間中
ミノルタ株式会社	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から 実施権対象特許存続期間中

##### (2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
ミノルタ株式会社	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から 平成20年2月28日まで

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ・画像などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢として、当社（旧コニカ株式会社）の技術センター - 及びミノルタ株式会社の画像情報技術センターが分社したコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、獲得した技術を活用して、入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、16,306百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用2,391百万円が含まれております。

### (1)情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFP等の情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。当中間連結会計期間の主な成果としては、フルカラー・モノクロとも毎分51枚の高速出力を実現した高速デジタルフルカラー複合機「8050」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は4,904百万円であります。

### (2)オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルムなど（電子材料事業）の研究開発を幅広く行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面プラスチックレンズの技術構築があげられます。当事業に係る研究開発費は2,418百万円であります。

### (3)フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどコンシューマー向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、美しい肌色再現となめらかな階調でポートレート撮影に最適なISO400ネガカラーフィルム「CENTURIA PORTRAIT 400 135」「CENTURIA PRO 400 120」の開発、商品化及び、操作性を高めるカスタムモードを搭載し、超高速約1.3秒の起動時間を実現した4.0メガピクセル・光学3倍ズームの高画質・高性能デジタルカメラ「Revio KD-410Z」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は2,901百万円であります。

### (4)メディカルアンドグラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、X線フィルムや現像機器、画像入出力機器などの医療分野と印刷用フィルム、画像入出力、校正システムなどの印刷分野の研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。当中間連結会計期間の主な成果としては、診断室の医師が別室で撮影されたX線画像を撮影と同時にパソコン上で観察し、画像を電子カルテに取り込めるシステム「Lite-View EX」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は3,689百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と旧ミノルタ株式会社の経営統合（株式交換）の結果、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

##### (1)国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
ミノルタ㈱ 三河工場 (愛知県豊川市)	情報機器	情報機器製造設備	1,206	42	37	1,417 (38千㎡) [38千㎡]		2,705	230
ミノルタ㈱ 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	情報機器製造設備	1,217	416	4,107 <4>	3,756 (100千㎡) [7千㎡]	1	9,497 <4>	381
ミノルタ㈱ 豊川管理センター (愛知県豊川市)	情報機器 光学機器	光学機器製造設備	823	24	181 <0>	926 (13千㎡) [2千㎡]		1,955 <0>	115
ミノルタ㈱ 堺事業所及び技術センター (大阪府堺市)	光学機器	光学機器製造設備	918	331 <25>	2,625 <0>	2,205 (16千㎡) [5千㎡]		6,080 <26>	660
ミノルタ㈱ 狭山事業所 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学機器製造設備 光学硝子製造設備	863 <224>	969 <18>	246 <1>	2,000 (29千㎡) [7千㎡]		4,080 <244>	273
ミノルタ㈱ 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,404	1,869 <0>	1,613 <0>	1,877 (16千㎡) [5千㎡]	30	6,794 <1>	370
ミノルタ㈱ 本社 (大阪府中央区)	情報機器 光学機器	事務用設備	51 <33>		180			231 <33>	325
ミノルタ㈱ 高槻研究所 (大阪府高槻市)	情報機器 光学機器	研究開発用設備	921	137	229	[20千㎡]		1,288	168
ミノルタ㈱ 西神情報センター (神戸市西区)	情報機器 光学機器	情報機器用消耗品 製造設備 事務用設備	1,336	1,266	17	3,215 (58千㎡)		5,836	
ミノルタ㈱ 研修所・寮・社宅 及び保養所 (東京都町田市)	情報機器 光学機器	研修用設備 寮・社宅用設備他	2,199	0	8	2,454 (22千㎡) [49千㎡]		4,663	
製造会社 三恵精密機械㈱ (愛知県豊川市)	情報機器	情報機器製造設備	494	13	10	277 (8千㎡)	4	799	403
豊橋精密工業㈱ (愛知県豊橋市)	情報機器	情報機器製造設備 光学機器製造設備	284	258 <2>	21	43 (0千㎡)		608 <2>	154
ミノルタ コンポーネンツ㈱ (愛知県豊川市)	その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	733	419	150	597 (7千㎡)		1,899	172
岡山ミノルタ精密㈱ (岡山県真庭郡落合町)	その他	光学機器製造設備	131 <20>	140	20	341 (18千㎡)		632 <20>	233
エム・ワイ・ジー ディスク㈱ (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学ユニット 製造設備	175	1,270	34			1,480	107

## (2) 在外子会社

平成15年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (千㎡)	営業用 賃貸資産	その他 (注1)	合計	
販売会社 Minolta Corporation (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,390	18	767	563 (181千㎡)	4,796	2	8,538	3,964
Minolta-QMS, Inc. (Alabama, U.S.A.)	情報機器	販売用設備 情報機器製造設備	1,304	9	52	220 (313千㎡)		0	1,587	264
Minolta Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,195	4	428	493 (51千㎡)	1,822		4,943	1,076
その他欧州販売会社 18社	情報機器 光学機器	販売用設備	911	53	1,230	512 (36千㎡)	2,486		5,194	2,997
製造会社 Minolta Advance Technology Inc. (New York, U.S.A.)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	461	175	7	300 (77千㎡)			944	30
Minolta Lorraine S.A.S. (Eloyes, France)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,440	295	18	61 (105千㎡)			1,817	93
Minolta Industries (HK)Ltd. (香港, 中国)	情報機器	情報機器製造設備	243	885	52	[118千㎡]		8	1,190	121
上海美能達光学儀器 有限公司 (上海, 中国)	光学機器	光学機器製造設備	339	540	87	[13千㎡]		14	981	786
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	光学機器	光学機器製造設備	426	566	76			23	1,093	1,298

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 表中の( )は内数であり、連結子会社以外への賃貸設備であります。  
3 表中の( )は所有している土地の面積であります。  
4 表中の[ ]は外数であり、連結子会社以外から賃借している土地の面積であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 事業の種類別セグメントの名称欄には、ミノルタ(株)グループ内における事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
7 前記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

## (1) 国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
ミノルタ(株) 狭山事業所 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学機器製造設備他	126	3 9年	36
ミノルタ(株) 堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	92	3 9年	137
ミノルタ(株) 豊川開発センター (愛知県豊川市)	情報機器	コンピュータ及び 周辺機器他	238	2 5年	556
ミノルタ(株) 西神情報センター (神戸市西区)	情報機器 光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	110	4 6年	373
ミノルタ(株) 豊川物流センター (愛知県豊川市)	情報機器 光学機器	物流施設	388	1 10年	1,074
ミノルタ(株) 御津物流センター (愛知県宝飯郡御津町)	情報機器	物流施設	310	10年	2,736
ミノルタ(株) 大東物流センター (大阪府大東市)	情報機器 光学機器	物流施設	130		

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
ミノルタ(株) 本社 (大阪市中央区)	情報機器 光学機器	建物	226		
ミノルタ販売(株) (東京都港区)	情報機器	土地・建物	538		
エフ・アンド・エム・イメージング・ テクノロジー(株) (東京都港区)	情報機器	製造設備等	523	2 6年	1,133
ミノルタオフィスシステム近畿(株) (大阪市中央区)	情報機器	土地・建物	24		

(2)在外子会社

平成15年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
Minolta Corporation (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	建物	238	1 6年	441
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港, 中国)	情報機器	土地・建物	351	10年	1,404

また、当中間連結会計期間において、当社は、当社が営む各事業を会社分割し、持株会社に移行しました。この結果、各事業に係る当社の主要な設備は、承継会社（国内子会社）に移転いたしました。当社及び承継会社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成15年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (千㎡)	その他		合計
コニカミノルタホールディングス(株)	全社管理業務	その他設備	29,068	191	373	10,423 (612)	1,031	41,088	101

(2)国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (千㎡)	その他		合計
コニカフォトイメージング(株)	フォトイメージング事業	印画紙等生産設備	244	7,169	338		761	8,514	867
コニカメディカルアンドグラフィック(株)	メディカルアンドグラフィック事業	フィルム等生産設備	53	12,418	968		1,125	14,565	1,206
コニカビジネステクノロジーズ(株)	情報機器事業	その他設備	42	283	474		2	803	716
コニカオプト(株)	オプト事業	光学製品等生産設備	1	10,799	474		859	12,135	474
コニカテクノロジーセンター(株)	その他事業	その他設備	2	1,299	220		110	1,631	407
コニカビジネスエクスパート(株)	その他事業	その他設備	78	2,044	316		28	2,468	260

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、ミノルタ株式会社との経営統合により、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

### (1)国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 瑞穂サイト (愛知県豊川市)	情報機器事業	金型	1,968	自己資金	平成15年 10月	平成16年 3月
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 瑞穂サイト (愛知県豊川市)	情報機器事業	複写機等製造設備	170	自己資金	平成15年 10月	平成16年 3月
コニカミノルタカメラ㈱ (大阪府堺市)	フォトイメージング 事業	金型	844	自己資金	平成15年 10月	平成16年 3月
コニカミノルタコンポーネンツ㈱ (愛知県豊川市)	オプト事業	レンズ等製造設備	375	自己資金 リース	平成15年 10月	平成16年 3月
エム・ワイ・ジーディスク㈱ (大阪府大阪狭山市)	"	ハードディスク用 硝子基盤製造設備	145	借入金	平成15年 10月	平成16年 3月

### (2)在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港, 中国)	情報機器事業	複写機等製造設備	382	自己資金	平成15年 10月	平成16年 3月
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	フォトイメージング 事業	カメラ部品製造設備	192	自己資金	平成15年 10月	平成16年 3月

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	
計	531,664,337	同左		

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日 (注)	174,008,969	531,664,337		37,519	78,158	157,501

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

資本金組入額 0円

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	46,653	8.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,682	8.22
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,794	3.35
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	16,093	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	14,905	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	14,128	2.66
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,313	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,875	2.23
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,407	1.96
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	9,040	1.70
計		197,893	37.22

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)46,653千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)43,682千株、UFJ信託銀行(株)16,090千株、資産管理サービス信託銀行(株)14,905千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,000		
	(相互保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 526,997,000	1,053,994	
単元未満株式	普通株式 4,168,837		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337		
総株主の議決権		1,053,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が83,000株(議決権166個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	166株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 573株(自己名義210株、他人名義363株)

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1 6 1	492,000		492,000	0.09
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3 - 7 - 24	6,000	500	6,500	0.00
計		498,000	500	498,500	0.09

(注) シナノカメラ工業(株)は、旧ミノルタ(株)の取引先会社で構成される持株会(ミノルタ取引先持株会 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13)に加入しており、同持株会名義で当社株式500株を所有しております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,173	1,410	1,576	1,599	1,708
最低(円)	932	1,007	1,042	1,318	1,377	1,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(注) 以下の新任取締役及び執行役は、当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社の経営統合に伴い、株式交換日に取締役及び執行役に就任したものであります。また、「ミノルタ株式会社」は、平成6年7月1日付で「ミノルタカメラ株式会社」より商号変更しております。

#### (1) 取締役の状況

##### 新任取締役

氏 名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数 (千株)	就 任 年 月 日
太田義勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 ミノルタカメラ(株)入社 同 62年4月 同社複写機事業部複写機営業部長 平成3年6月 同社取締役 同 7年6月 ミノルタ(株)常務取締役 同 11年6月 同社代表取締役社長 同 13年4月 同社代表取締役社長 兼 執行役員 同 15年8月 当社取締役 兼 代表執行役副社長(現任)	35	平成15年 8月5日
東山善彦	昭和13年11月17日生	平成3年6月 (株)太陽神戸三井銀行取締役 同 5年6月 (株)さくら銀行取締役退任 同 7年6月 ミノルタカメラ(株)常務取締役 同 13年4月 ミノルタ(株)専務取締役 同 13年10月 同社専務取締役 兼 執行役員 同 15年8月 同社取締役 兼 執行役員 当社取締役(現任)	12	平成15年 8月5日
田嶋紀雄	昭和14年6月25日生	昭和45年8月 ミノルタカメラ(株)入社 同 52年7月 同社研究部長 兼 東京研究所長 同 53年6月 同社取締役 同 57年8月 同社常務取締役 平成11年7月 ミノルタ(株)専務取締役 同 13年4月 同社専務取締役 兼 執行役員 同 13年10月 同社取締役 兼 執行役員 同 15年8月 当社取締役 兼 常務執行役(現任)	132	平成15年 8月5日
本藤正則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成6年7月 ミノルタ(株)財務部長 同 11年6月 同社取締役 同 13年4月 同社取締役 兼 執行役員 同 15年8月 当社取締役 兼 常務執行役(現任)	12	平成15年 8月5日

(注) 監査委員会 委員 東山善彦 就任  
指名委員会 委員 東山善彦 就任  
報酬委員会 委員 東山善彦 就任



## (2) 執行役の状況

## 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表執行役 副社長	ミノルタ(株) 代表取締役 社長(兼情報 機器カンパ ニープレジ デント)	太田 義勝	昭和16年 12月28日生	(1) 取締役の状況参照	同左	平成15年 8月5日
常務執行役	環境安全・ 品質管理部 担当兼関西 支社長 (ミノルタ(株) 取締役執行 役員情報機 器カンパニ ー品質保証 センター長)	田嶋 紀雄	昭和14年 6月25日生	(1) 取締役の状況参照	同左	平成15年 8月5日
常務執行役	経理部・財 務部・総務 部・法務部 担当 (ミノルタ(株) 取締役執行 役員財務管 理本部長兼 企画本部長)	本藤 正則	昭和21年 9月18日生	(1) 取締役の状況参照	同左	平成15年 8月5日
常務執行役	中国室長 (ミノルタ(株) 執行役員中 国地域担当)	関 誠之	昭和15年 7月21日生	昭和40年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成4年4月 同社複写機営業部部長 同 9年6月 ミノルタ(株)取締役情報 機器営業本部副本部長 同 13年4月 同社執行役員 同 15年8月 当社常務執行役中国室 長(現任)	10	平成15年 8月5日
常務執行役	(ミノルタ(株) 取締役執行 役員光学機 器カンパニ ープレジデ ント)	藤井 博	昭和18年 7月28日生	昭和42年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成5年4月 Minolta Corporation 社長 同 7年6月 ミノルタ(株)取締役 同 13年4月 同社常務取締役 兼 執行役員 同 13年10月 同社取締役 兼 執行 役員 同 15年8月 当社常務執行役(現任)	7	平成15年 8月5日
常務執行役	(ミノルタ(株) 執行役員情 報機器カン パニーMFP 事業部長)	山名 昌衛	昭和29年 11月18日生	昭和52年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成14年4月 ミノルタ(株)経営企画部長 同 14年7月 同社執行役員 同 15年8月 当社常務執行役(現任)	1	平成15年 8月5日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任 年月日
執行役	法務部長 (ミノルタ㈱ 執行役員法 務本部長)	石河 宏	昭和22年 7月4日生	昭和46年7月 ミノルタカメラ㈱入社 平成6年7月 ミノルタ㈱知的財産部長 同 13年4月 同社執行役員 同 15年8月 当社執行役法務部長 (現任)	6	平成15年 8月5日
執行役	(ミノルタ㈱ 取締役執行役 員調達本部長 兼ビジネスエ キスパート本 部長)	石原俊昭	昭和18年 7月15日生	昭和41年4月 ミノルタカメラ㈱入社 平成9年5月 ミノルタ㈱情報機器事 業統括本部副本部長 同 9年6月 同社取締役 同 13年4月 同社取締役 兼 執行 役員 同 15年8月 当社執行役(現任)	10	平成15年 8月5日
執行役	人事部人事 統合PTリー ダー (ミノルタ㈱ 執行役員人 事本部長)	大浦三治	昭和25年 2月6日生	昭和47年4月 ミノルタカメラ㈱入社 平成11年7月 ミノルタ㈱企画本部副 本部長 同 13年4月 同社執行役員 同 15年8月 当社執行役人事部人事統 合PTリーダー(現任)	3	平成15年 8月5日
執行役	(ミノルタ㈱ 取締役執行 役員光学機 器カンパニ ーカメラ事 業部長)	大場 勝	昭和18年 10月29日生	昭和41年4月 ミノルタカメラ㈱入社 平成11年7月 ミノルタ㈱人事総務本 部副本部長 同 12年6月 同社取締役 同 13年4月 同社取締役 兼 執行 役員 同 15年8月 当社執行役(現任)	6	平成15年 8月5日
執行役	(ミノルタ㈱ 取締役執行 役員情報機 器カンパニ ー生産セン ター長)	河野盾臣	昭和18年 12月26日生	昭和41年4月 ミノルタカメラ㈱入社 平成9年5月 ミノルタ㈱情報機器開 発本部副本部長 同 9年6月 同社取締役 同 13年4月 同社取締役 兼 執行 役員 同 15年8月 当社執行役(現任)	8	平成15年 8月5日
執行役	(ミノルタ㈱ 取締役執行 役員情報機 器カンパニ ー第1開発 センター・ 第2開発セ ンター・新 事業開発部 担当)	武木田義祐	昭和19年 6月21日生	昭和44年4月 日本電気㈱入社 平成7年1月 ミノルタ㈱入社 同 7年7月 同社情報機器開発本部 副本部長 兼 システ ム開発センター所長 同 11年6月 同社取締役 同 13年4月 同社取締役 兼 執行 役員 同 15年8月 当社執行役(現任)	3	平成15年 8月5日
執行役	(ミノルタ㈱ 執行役員計 測機器カン パニープレ ジデント)	古川 博	昭和23年 2月21日生	昭和45年4月 ミノルタカメラ㈱入社 平成11年7月 ミノルタ㈱計測機器事 業部長 同 13年4月 同社執行役員 同 15年8月 当社執行役(現任)	4	平成15年 8月5日

(注)取締役を兼務しない執行役は、五十音順に記載しております。

役職の異動

新 役 名 及 び 職 名		旧 役 名 及 び 職 名		氏 名	異 動 年 月 日
常務執行役	経営戦略室・人事部・広報宣伝部・コンプライアンス担当 兼 危機管理委員会委員長	常務執行役	経営戦略室・総務部・法務室・人事部・広報宣伝部・コンプライアンス担当 兼 環境安全・品質管理部長	神戸 勝	平成15年8月5日
常務執行役	コニカビジネスエキスパート㈱代表取締役社長 兼 当社IT企画管理部担当	常務執行役	コニカビジネスエキスパート㈱代表取締役社長 兼 当社IT・物流統括部長	新谷 恭将	平成15年8月5日
執行役	総務部長	執行役	総務部長 兼 法務室長	佐田 泰業	平成15年8月5日
執行役	経営監査室長	執行役	経理部担当 兼 経営監査室長	染谷 義彦	平成15年8月5日
代表執行役副社長	コニカミノルタビジネステクノロジー㈱代表取締役社長	代表執行役副社長	ミノルタ㈱代表取締役社長	太田 義勝	平成15年10月1日
常務執行役	コニカミノルタフォトイメージング㈱代表取締役社長	常務執行役	コニカフォトイメージング㈱代表取締役社長	岩間 秀彬	平成15年10月1日
常務執行役	コニカミノルタエムジー㈱代表取締役社長	常務執行役	コニカメディカルアンドグラフィック㈱代表取締役社長	河浦 照男	平成15年10月1日
常務執行役	コニカミノルタビジネステクノロジー㈱専務取締役〔事業統括本部長〕	常務執行役	コニカビジネステクノロジー㈱代表取締役社長	坂口 洋文	平成15年10月1日
常務執行役	IT企画管理部担当	常務執行役	コニカビジネスエキスパート㈱代表取締役社長 兼 当社IT企画管理部担当	新谷 恭将	平成15年10月1日
常務執行役	コニカミノルタカメラ㈱代表取締役社長	常務執行役		藤井 博	平成15年10月1日
常務執行役	コニカミノルタビジネステクノロジー㈱常務取締役〔MFP販売本部長〕	常務執行役		山名 昌衛	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱代表取締役社長	執行役		石原 俊昭	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタフォトイメージング㈱取締役〔経営企画室担当〕	執行役		大場 勝	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタテクノロジーセンター㈱代表取締役社長	執行役	コニカテクノロジーセンター㈱代表取締役社長	小野 寺薫	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタビジネステクノロジー㈱取締役〔生産本部長〕	執行役		河野 盾臣	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタフォトイメージング㈱取締役〔IJメディア事業部長〕	執行役	コニカフォトイメージング㈱取締役IJメディア事業部長	齋藤 知久	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタテクノロジーセンター㈱取締役〔システム技術研究所長〕	執行役		武木田 義祐	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタセンシング㈱代表取締役社長	執行役		古川 博	平成15年10月1日
執行役	コニカミノルタオプト㈱代表取締役社長	執行役	コニカオプト㈱代表取締役社長	松丸 隆	平成15年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		55,589		89,513		51,876			
受取手形及び売掛金		132,626		224,356		129,212			
有価証券				5		0			
たな卸資産		99,457		184,154		98,848			
繰延税金資産		14,038		30,388		22,759			
未収入金		8,404		17,246		9,942			
その他の流動資産		9,033		19,495		5,925			
貸倒引当金		7,575		11,267		6,746			
流動資産合計			311,574	59.4		553,893	55.7	311,818	60.4
固定資産									
1 有形固定資産	1 2								
建物及び構築物		53,101		75,142		52,270			
機械装置 及び運搬具		52,503		60,236		50,002			
工具器具備品		6,868		20,650		7,099			
土地		18,825		41,019		18,672			
建設仮勘定		5,134		5,481		5,579			
営業用賃貸資産		14,923		23,870		14,416			
有形固定資産合計		151,356		226,399		148,040			
2 無形固定資産									
連結調整勘定				101,444					
その他の無形固定 資産		10,913		20,745		10,646			
無形固定資産合計		10,913		122,190		10,646			
3 投資その他の資産									
投資有価証券		12,685		32,736		14,201			
長期貸付金		2,151		2,424		1,103			
長期前払費用		5,046		5,568		5,268			
繰延税金資産		21,494		34,006		14,343			
その他の投資		11,039		18,832		12,834			
貸倒引当金		2,106		1,591		2,300			
投資その他の 資産合計		50,310		91,977		45,451			
固定資産合計			212,581	40.6		440,567	44.3	204,137	39.6
資産合計			524,155	100.0		994,460	100.0	515,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
支払手形及び買掛金		64,981		137,392		71,425			
短期借入金	2	102,414		204,987		90,592			
一年以内返済予定の 長期借入金	2	3,716		15,806		5,121			
一年以内償還予定の 社債	2	10,054		12,054		5,054			
未払金		7,645		26,000		5,724			
未払費用		35,337		55,410		37,315			
未払法人税等		8,632		14,747		9,913			
製品保証等引当金		1,725		2,629		1,148			
設備関係支払手形		2,346		2,461		1,886			
事業再編・整理損失 引当金				1,172		5,637			
その他の流動負債		11,008		19,123		10,215			
流動負債合計			247,862	47.3		491,785	49.5	244,033	47.3
固定負債									
社債	2	32,192		31,438		27,192			
長期借入金	2	26,380		40,298		24,126			
再評価に係る繰延税金 負債				3,896					
退職給付引当金		36,627		70,014		24,303			
役員退職慰労引当金				677					
連結調整勘定		4				2			
その他の固定負債		5,669		17,996		13,054			
固定負債合計			100,874	19.2		164,319	16.5	88,679	17.2
負債合計			348,736	66.5		656,104	66.0	332,712	64.5
<b>(少数株主持分)</b>									
少数株主持分			2,161	0.4		1,262	0.1	2,224	0.4
<b>(資本の部)</b>									
資本金		37,519	7.2	37,519	3.8	37,519	7.3		
資本剰余金		79,342	15.1	226,055	22.7	79,342	15.4		
利益剰余金		61,202	11.7	75,613	7.6	69,052	13.4		
その他有価証券 評価差額金		1,222	0.2	2,533	0.2	825	0.1		
為替換算調整勘定		5,743	1.1	4,171	0.4	5,309	1.0		
自己株式		285	0.0	457	0.0	410	0.1		
資本合計			173,257	33.1		337,093	33.9	181,019	35.1
負債・少数株主持分 及び資本合計			524,155	100.0		994,460	100.0	515,956	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			278,970	100.0	278,429	100.0	559,041	100.0	
売上原価			161,598	57.9	152,540	54.8	321,381	57.5	
売上総利益			117,371	42.1	125,889	45.2	237,660	42.5	
販売費及び一般管理費	1		97,871	35.1	101,559	36.5	194,804	34.8	
営業利益			19,499	7.0	24,329	8.7	42,855	7.7	
営業外収益									
受取利息		284		262		522			
受取配当金		142		91		528			
有価証券売却益		119				111			
持分法による投資利益		66		125		310			
その他の営業外収益		2,751	3,365	1.2	2,707	3,186	5,291	6,765	1.2
営業外費用									
支払利息		2,441		1,826		4,484			
たな卸資産廃棄 及び売却損		2,065		1,511		3,879			
為替差損		2,563		2,137		2,397			
その他の営業外費用		2,735	9,805	3.5	2,947	8,423	6,420	17,181	3.1
経常利益			13,058	4.7		19,092		32,438	5.8
特別利益									
固定資産売却益	2	46		292		181			
投資有価証券売却益				197					
厚生年金基金代行部分 返上益			46	0.0		489	8,081	8,263	1.5
特別損失									
固定資産廃棄及び売却損	3	1,178		1,259		3,294			
投資有価証券売却損		2		14		12			
投資有価証券評価損		484		50		2,167			
事業再編・整理損失 引当金繰入額						5,637			
退職給付会計基準 変更時差異		730		518		1,325			
厚生年金基金脱退費用				513		543			
確定拠出年金移行に 伴う費用						2,993			
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		2,395	0.9	513	2,870	1.0	15,973	2.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,710	3.8		16,712		24,728	4.4
法人税、住民税 及び事業税		8,610		11,846		14,375			
法人税等調整額		4,735	3,875	1.4	3,680	8,166	6,195	8,180	1.5
少数株主利益			97	0.0		166		172	0.0
中間(当期)純利益			6,738	2.4		8,379		16,375	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					79,342		
資本準備金期首残高		79,342	79,342			79,342	79,342
資本剰余金増加額							
株式交換による新株の 発行				146,706			
自己株式処分差益				6	146,713		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			79,342		226,055		79,342
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					69,052		
連結剰余金期首残高		56,251	56,251			56,251	56,251
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,738		8,379		16,375	
持分法適用会社増加に 伴う増加高			6,738	12	8,391		16,375
利益剰余金減少高							
配当金		1,787		1,786		3,574	
役員賞与			1,787	45	1,831		3,574
利益剰余金中間期末 (期末)残高			61,202		75,613		69,052



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,710	16,712	24,728
減価償却費		13,555	13,598	28,497
貸倒引当金の増減額(減少：)		247	1,327	2,163
受取利息及び受取配当金		427	353	1,051
支払利息		2,441	1,826	4,484
固定資産除・売却損益(益：)		1,131	967	3,112
投資有価証券評価損		484	50	2,167
退職給付会計基準変更時差異		730	518	1,325
厚生年金基金代行部分返上益				8,081
厚生年金基金脱退費用			513	543
過年度役員退職慰労引当金繰入額			513	
確定拠出年金移行に伴う費用				2,993
事業再編・整理損失引当金繰入額				5,637
売上債権の増減額(増加：)		249	5,200	7,686
たな卸資産の増減額(増加：)		566	5,698	2,187
仕入債務の増減額(減少：)		497	4,776	3,337
未払消費税等の増減額(減少：)		67	645	155
その他		5,808	6,476	4,991
小計		34,431	20,622	80,552
利息及び配当金受取額		447	396	1,506
利息支払額		2,375	1,827	4,653
法人税等支払額		6,430	11,025	10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,073	8,165	66,437
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,743	8,621	29,545
有形固定資産の売却による収入		917	1,210	2,177
無形固定資産の取得による支出			792	3,669
貸付けによる支出			169	5,743
貸付金の回収による収入			98	2,963
投資有価証券の取得による支出		245	4	706
投資有価証券の売却による収入		446	149	746
その他の投資にかかる支出			1,122	3,533
その他		2,193	445	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,819	8,806	37,328
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		6,207	5,101	19,551
長期借入れによる収入		15,000	193	16,000
長期借入金の返済による支出		1,833	4,065	3,300
社債の償還による支出		5,354	54	15,354
少数株主からの増資による収入		1,300		1,300
自己株式の取得による支出		39	147	204
自己株式の売却による収入			14	
配当金の支払額		1,787	1,788	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,077	745	24,685

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算 差額		401	159	206
現金及び現金同等物の増減額(減 少: )		7,929	1,226	4,216
現金及び現金同等物の期首残高		47,659	51,876	47,659
新規連結による現金及び現金同等 物の増加額			415	
株式交換による現金及び現金同等 物の増加額			38,453	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		55,589	89,518	51,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 68社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      コニカカラーイメージング(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging, Inc.                      Konica Business Machines                      Deutschland GmbH                      Konica Business                      Technologies, Inc.                      Konica Europe GmbH                      であります。                      コニカカラー機材(株)は合併により、                      コニカゼラチン(株)は解散により、                      連結子会社より除外しております。                      また、(株)山梨コニカと(株)甲府コニカは合併により、                      (株)コニカオプトプロダクトとなっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 127社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネステクノロジーズ(株)                      コニカオプト(株)                      コニカフォトイメージング(株)                      コニカメディカルアンドグラフィック(株)                      コニカテクノロジーセンター(株)                      コニカビジネスエキスパート(株)                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      ミノルタ(株)、ミノルタ販売(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging                      U.S.A., Inc.                      Konica Business Machines                      Deutschland GmbH                      Konica Business                      Technologies U.S.A., Inc.                      Konica Europe GmbH                      Minolta Corporation                      Minolta Europe GmbH                      であります。                      ミノルタ(株)は平成15年 8月 5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、                      当中間連結会計期間よりミノルタ(株)及びその子会社61社を連結子会社とし、                      支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなし                      貸借対照表のみ連結しております。                      コニカ情報システムズ(株)は、重要性が増したため                      当中間連結会計期間より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。                      また、Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. を設立し、                      新規に連結子会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 75社                      主要な連結子会社は、                      コニカビジネスマシン(株)                      コニカマーケティング(株)                      コニカメディカル(株)                      コニカカラーイメージング(株)                      コニカテクノロジープロダクト(株)                      Konica Manufacturing                      U.S.A., Inc.                      Konica Photo Imaging, Inc.                      Konica Business Machines                      Deutschland GmbH                      Konica Business                      Technologies, Inc.                      Konica Europe GmbH                      であります。                      Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd. を設立し、                      また、分社準備会社として、                      コニカビジネステクノロジーズ(株)、                      コニカオプト(株)、                      コニカフォトイメージング(株)、                      コニカメディカルアンドグラフィック(株)、                      コニカビジネスエキスパート(株)、                      コニカテクノロジーセンター(株)を設立し、                      新規に連結子会社としております。                      また、コニカカラー機材(株)、                      (株)山梨コニカは合併により、                      コニカゼラチン(株)は解散により、                      連結子会社から、除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand) Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の16社は、い ずれも小規模会社であり合計 の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、連結 の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び重要 な関連会社 3社に対する投 資額について持分法を適用 しております。 主要な持分法適用会社は次 のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.</p>	<p>コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノO A(株) コニカテクノ関西(株) コニカ電子(株)、コニカ販 売(株) は、合併または解散により 連結子会社から除外して おります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand) Co.,Ltd. であります。 非連結子会社の42社は、 いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から 除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重 要な関連会社 2社に対す る投資額について持分法を 適用しております。 主要な持分法適用会社は次 のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>(2)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand) Co.,Ltd. であります。 非連結子会社の18社は、 いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除 いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び重 要な関連会社 3社に対す る投資額について持分法を 適用しております。 主要な持分法適用会社は次 のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>関連会社  (株)セコニック  (株)東邦化学研究所  適用外の非連結子会社 1 社  (Konica Business Machines  (Shanghai) Co., Ltd.) 及び関連  会社 5 社(名古屋ユービックス(株)  他)は、いずれも中間純損益及び  利益剰余金等に及ぼす影響が軽微  であり、かつ全体としても重要性  がないため持分法の適用から除外  しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社のうち、中間決算日が  8月31日、7月31日、8月4日及  び6月30日の会社については、中  間連結財務諸表の作成に当って、  同日現在の中間財務諸表を使用し  ております。  また、いずれの会社も中間連結決  算日までの期間に発生した重要な  取引については、連結上必要な調  整を行っております。  中間決算日が8月31日の連結子会社  Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.</p>	<p>関連会社  (株)東邦化学研究所  適用外の非連結子会社 28 社  (スタジオプラン(株)他)及び  関連会社10社(名古屋ユービッ  クス(株)他)は、いずれも中間純  損益及び利益剰余金等に及ぼ  す影響が軽微であり、かつ全  体としても重要性がないため  持分法の適用から除外して  おります。  Konica Photo Imaging Russia  LLC を設立し、新規に持分法  適用の非連結子会社として  おります。  (株)中央メディカルは当中間連結  会計期間より持分法適用の非連  結子会社としております。コニ  カテクノシステム(株)及びKonica  Business Machines Belgium  S.A.N.V. は解散により持分法  適用から除外しております。  コニカ情報システムズ(株)は重  要性が増したため、連結子会  社とし、持分法適用から除外  しております。  (株)セコニックは株式売却によ  り持分法適用から除外して  おります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社のうち、中間決算日が  8月31日、7月31日、8月3日及  び6月30日の会社については、中  間連結財務諸表の作成に当って、  同日現在の中間財務諸表を使用し  ております。  また、いずれの会社も中間連結決  算日までの期間に発生した重要な  取引については、連結上必要な調  整を行っております。  中間決算日が8月31日の連結子会社  同 左</p>	<p>関連会社  (株)セコニック  (株)東邦化学研究所  適用外の非連結子会社 3 社(スタ  ジオプラン(株)他)と関連会社 6 社  (名古屋ユービックス(株)他)は、  いずれも当期純損益及び利益剰余  金等に及ぼす影響が軽微であり、  かつ全体としても重要性がないた  め持分法の適用から除外して  おります。  Konica(Shanghai)Co.,Ltd.及び  Konica Da Amazonia Ltda.を設立  し、新規に持分法適用の非連結子  会社としております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項  連結子会社のうち、決算日が2月  28日、1月31日、2月3日及び12  月31日の会社については、連結財  務諸表の作成に当って、同日現在  の財務諸表を使用しております。  また、いずれの会社も連結決算日  までの期間に発生した重要な取引  については、連結上必要な調整を  行っております。  決算日が2月28日の連結子会社  同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p>	<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p>	<p>決算日が1月31日の連結子会社 同 左</p>
<p>中間決算日が8月4日の連結子会社 Konica Photo Imaging, Inc.</p>	<p>中間決算日が8月3日の連結子会社 Konica Photo Imaging U.S.A., Inc.</p>	<p>決算日が2月3日の連結子会社 同 左</p>
<p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>	<p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Business Machines(Shanghai) Co., Ltd、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta(Portugal)-Comercializacao e Assistencia de Equipamento de Escritorio,Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司、美能達国際貿易(上海)有限公司、上海美能達精密光学有限公司</p>	<p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価してあります。</p>	<p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年 8月 5日にミノルタ(株)を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年 8月31日 最終改正平成13年 2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ(株)を被取得会社としてパーチェス法を適用してあります。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定の償却は、20年間の均等償却を予定してあります。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価してあります。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) ・厚生年金基金の代行部分の返上 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間連結会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間連結会計期間の発生額 163 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 513 百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p> <p>事業再編・整理損失引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(8) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(8) その他重要な事項 同 左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>(8) その他重要な事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当中間連結会計期間64百万円)、「特許権実施料収入」(同226百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間87百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間 1,287 百万円)、「貸付けによる支出」(前中間連結会計期間 353 百万円)、「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間 659 百万円)、「その他の投資にかかる支出」(前中間連結会計期間 1,457 百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 288,109百万円</p> <p>2 このうち、社債 246百万円及び長期借入金 340百万円(うち一年内返済 217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,406百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 841 "</p> <hr/> <p>計 2,247百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 451,564百万円</p> <p>2 このうち、社債 192百万円、短期借入金 2,339百万円及び長期借入金 401百万円(うち一年内返済 351百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 2,672百万円 機械装置 651 " 及び運搬具 " " 工具器具備品 17 " 投資有価証券 24 " 受取手形及び売掛金 2,859 " たな卸資産 2,561 " 工場財団(土地・建物・機械装置) 834 "</p> <hr/> <p>計 9,619百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 281,329百万円</p> <p>2 このうち、社債 246百万円及び長期借入金 231百万円(うち一年内返済 217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,361百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 837 "</p> <hr/> <p>計 2,199百万円</p>
<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計7社 126百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,100百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計4社 121百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Minolta Leasing CZ spol. S.r.o. 994百万円</p> <p>その他(9社) 1,191百万円</p> <hr/> <p>計 2,185百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計4社 122百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 16百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 368百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 4,440百万円 運送保管料 8,438 " 広告宣伝費 10,473 " 給料賃金 21,931 " 研究開発費 15,180 " 減価償却費 2,364 " 退職給付費用 2,055 " 貸倒引当金繰入額 966 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地及び建物の売却益29百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,044百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 3,901百万円 運送保管料 7,997 " 広告宣伝費 10,280 " 給料賃金 22,740 " 研究開発費 16,190 " 減価償却費 3,954 " 退職給付費用 2,589 " 貸倒引当金繰入額 1,335 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 283百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,201百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 8,794百万円 運送保管料 16,916 " 広告宣伝費 21,014 " 給料賃金 43,133 " 研究開発費 30,018 " 減価償却費 4,901 " 退職給付費用 4,106 " 貸倒引当金繰入額 2,370 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 148百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損3,066百万円であります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 55,589百万円 現金及び現金同等物 55,589百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 89,513百万円 中期国債ファンド(有価証券) 4 " 現金及び現金同等物 89,518百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)</p> <p>現金及び預金 51,876百万円 マネー・マネジメント・ファンド(有価証券) 0 " 現金及び現金同等物 51,876百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,637</td> <td>5,584</td> <td>5,053</td> </tr> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>8,274</td> <td>3,878</td> <td>4,395</td> </tr> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>501</td> <td>319</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,431</td> <td>9,796</td> <td>9,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	17	13	4	機械装置 及び運搬具	10,637	5,584	5,053	工具 器具備品	8,274	3,878	4,395	営業用 賃貸資産				無形 固定資産	501	319	181	合計	19,431	9,796	9,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>376</td> <td>165</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>12,884</td> <td>7,574</td> <td>5,310</td> </tr> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>15,663</td> <td>7,161</td> <td>8,502</td> </tr> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>15,453</td> <td>7,339</td> <td>8,114</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>949</td> <td>521</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,328</td> <td>22,761</td> <td>22,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	376	165	211	機械装置 及び運搬具	12,884	7,574	5,310	工具 器具備品	15,663	7,161	8,502	営業用 賃貸資産	15,453	7,339	8,114	無形 固定資産	949	521	428	合計	45,328	22,761	22,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,724</td> <td>5,808</td> <td>4,915</td> </tr> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td>9,369</td> <td>4,408</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>471</td> <td>338</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,601</td> <td>10,570</td> <td>10,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	36	14	22	機械装置 及び運搬具	10,724	5,808	4,915	工具 器具備品	9,369	4,408	4,961	営業用 賃貸資産				無形 固定資産	471	338	132	合計	20,601	10,570	10,031
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	17	13	4																																																																																			
機械装置 及び運搬具	10,637	5,584	5,053																																																																																			
工具 器具備品	8,274	3,878	4,395																																																																																			
営業用 賃貸資産																																																																																						
無形 固定資産	501	319	181																																																																																			
合計	19,431	9,796	9,634																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	376	165	211																																																																																			
機械装置 及び運搬具	12,884	7,574	5,310																																																																																			
工具 器具備品	15,663	7,161	8,502																																																																																			
営業用 賃貸資産	15,453	7,339	8,114																																																																																			
無形 固定資産	949	521	428																																																																																			
合計	45,328	22,761	22,566																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	36	14	22																																																																																			
機械装置 及び運搬具	10,724	5,808	4,915																																																																																			
工具 器具備品	9,369	4,408	4,961																																																																																			
営業用 賃貸資産																																																																																						
無形 固定資産	471	338	132																																																																																			
合計	20,601	10,570	10,031																																																																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いいため支払利子込み法に より算定しております。 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 3,288百万円 1年超 6,346百万円 合計 9,634百万円	(注) 同 左  未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 10,479百万円 1年超 12,086百万円 合計 22,566百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,564百万円 1年超 6,466百万円 合計 10,031百万円																																																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 1,899百万円 減価償却費 1,899百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(注) 同 左  支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 1,911百万円 減価償却費 1,911百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注)未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。  支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 4,311百万円 減価償却費 4,311百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,522百万円 1年超 15,341百万円 合計 19,863百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,526百万円 1年超 23,027百万円 合計 30,554百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,940百万円 1年超 14,745百万円 合計 19,685百万円																																																																																				



前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>579</td> <td>248</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	579	248	331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>5,078</td> <td>3,592</td> <td>1,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>576</td> <td>537</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	576	537	38												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	579	248	331																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	576	537	38																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	1年内	381百万円	1年超	百万円	合計	381百万円	受取リース料	285百万円	減価償却費	248百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,635百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,624百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,801百万円	1年超	3,833百万円	合計	9,635百万円	受取リース料	254百万円	減価償却費	221百万円	1年内	2,476百万円	1年超	4,148百万円	合計	6,624百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	百万円	合計	44百万円	受取リース料	618百万円	減価償却費	537百万円
1年内	381百万円																																					
1年超	百万円																																					
合計	381百万円																																					
受取リース料	285百万円																																					
減価償却費	248百万円																																					
1年内	5,801百万円																																					
1年超	3,833百万円																																					
合計	9,635百万円																																					
受取リース料	254百万円																																					
減価償却費	221百万円																																					
1年内	2,476百万円																																					
1年超	4,148百万円																																					
合計	6,624百万円																																					
1年内	44百万円																																					
1年超	百万円																																					
合計	44百万円																																					
受取リース料	618百万円																																					
減価償却費	537百万円																																					

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	8,571	10,625	2,053	18,229	26,486	8,256	7,730	9,050	1,320
(2)債 券				1	1				
(3)その他				173	170	2	78	61	16
合 計	8,571	10,625	2,053	18,404	26,657	8,253	7,808	9,111	1,303

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341	1,955	742
非上場外国債券等	699	244	264
中期国債ファンド		4	

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	15,895	16,379	483	52,557	51,060	1,497	15,315	15,549	233
	買建	274	291	16	562	573	11	137	147	10
	合計	16,170	16,671	466	53,119	51,633	1,508	15,452	15,696	223

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	売建 コール	4,780	222	222	4,792	62	62	4,796	174	174
		4,780	222	222	4,792	62	62	4,796	174	174

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,575	132,395	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,020	1,471	(1,471)	
計	147,025	133,415	280,441	(1,471)	278,970
営業費用	139,025	117,169	256,195	3,275	259,470
営業利益	8,000	16,245	24,246	(4,746)	19,499

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,740百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル アンドグラ フィック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,644	30,091	83,635	58,751	2,305	278,429		278,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,346	8,968	7,550	12,488	17,644	57,997	( 57,997)	
計	114,991	39,059	91,185	71,239	19,950	336,427	( 57,997)	278,429
営業費用	101,891	31,663	88,157	66,566	16,632	304,910	( 50,810)	254,099
営業利益	13,100	7,396	3,028	4,673	3,318	31,516	( 7,187)	24,329

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカルアンドグラフィック事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカルアンドグラフィック事業	医療、印刷用製品 他
その他事業	物流、サービス業 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,336万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカルアンドグラフィック事業」、「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは、当（注）書きの後に記載しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5（3）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が163百万円増加しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカルアンドグラフィック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,596	24,226	94,172	58,043	930	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	108	742	100	4,918	6,762	( 6,762)	
計	102,490	24,335	94,915	58,144	5,848	285,732	( 6,762)	278,970
営業費用	93,593	16,390	93,082	52,732	2,102	257,902	1,568	259,470
営業利益	8,896	7,944	1,832	5,411	3,746	27,830	( 8,331)	19,499

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル アンドグラ フィック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,594	44,200	190,901	117,420	1,924	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	269	1,363	210	12,639	15,632	( 15,632)	
計	205,744	44,470	192,264	117,630	14,563	574,673	( 15,632)	559,041
営業費用	183,363	31,084	185,493	108,300	6,866	515,108	1,077	516,185
営業利益	22,381	13,385	6,771	9,330	7,696	59,565	( 16,709)	42,855

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	( 5,249)	
計	298,278	266,012	564,290	( 5,249)	559,041
営業費用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営業利益	15,866	36,499	52,365	( 9,510)	42,855

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,762百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,184	62,746	40,191	12,847	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高	59,548	3,949	333	19,003	82,834	(82,834)	
計	222,733	66,695	40,524	31,850	361,804	(82,834)	278,970
営業費用	201,892	64,821	39,868	30,916	337,498	(78,028)	259,470
営業利益	20,841	1,874	655	933	24,306	( 4,806)	19,499

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,349	58,812	47,623	13,644	278,429		278,429
(2) セグメント間の内部 売上高	67,069	3,667	629	21,984	93,352	(93,352)	
計	225,419	62,480	48,252	35,629	371,781	(93,352)	278,429
営業費用	197,453	60,251	46,991	34,275	346,307	(84,871)	254,099
営業利益	27,966	2,228	1,260	1,354	25,473	( 8,480)	24,329

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営業費用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営業利益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	( 9,495)	42,855

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,740百万円、当中間連結会計期間7,336百万円、前連結会計年度9,762百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が163百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	70,198	43,781	47,553	161,534
連結売上高(百万円)				278,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.7	17.0	57.9

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	65,665	52,839	59,987	178,492
連結売上高(百万円)				278,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	19.0	21.5	64.1

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	137,930	91,589	94,990	324,510
連結売上高(百万円)				559,041
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	16.4	17.0	58.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 485.03円	1株当たり純資産額 634.62円	1株当たり純資産額 506.82円						
1株当たり中間純利益 18.86円	1株当たり中間純利益 20.19円	1株当たり当期純利益 45.72円						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 457.97円</td> <td>1株当たり純資産額 479.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9.92円</td> <td>1株当たり当期純利益 30.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 457.97円	1株当たり純資産額 479.27円	1株当たり中間純利益 9.92円	1株当たり当期純利益 30.95円		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 506.50円 1株当たり当期純利益 45.82円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 457.97円	1株当たり純資産額 479.27円							
1株当たり中間純利益 9.92円	1株当たり当期純利益 30.95円							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,738	8,379	16,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			45
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			45
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,738	8,379	16,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	357,235	415,117	357,162

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益において特別利益約77億円を計上する見込みであります。</p>		<p>(ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社(以下「ミノルタ」という。)と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。</p> <p>2. 株式交換の方法及び内容</p> <p>(1)当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両者の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。</p> <p>(2)当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主(実質株主含む。)に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>(3)新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。</p> <p>(4)本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。</p> <p>(5)本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次のとおりといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金 0円</li> <li>・資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額</li> </ul>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>3. 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成15年 8月 5日といたします。但し、本株式交換の 手続進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものと します。</p> <p>4. ミノルタの概要 本店所在地 大阪府大阪市中央区 代表者 取締役社長 太田義勝 資本金 25,832百万円</p> <p>(1) 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年 3月期) 売上高 296,329百万円 当期純利益 11,969百万円</p> <p>(3) 資産、負債及び資本の状況 (平成15年 3月31日現在) 流動資産 127,815百万円 固定資産 141,381百万円 資産合計 269,196百万円 流動負債 125,397百万円 固定負債 57,420百万円 負債合計 182,818百万円 資本合計 86,378百万円 負債・資本合計 269,196百万円</p> <p>(自己株式) 平成15年 6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。</p> <p>3. 株式の取得価格の総額 200億円を上限とする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,912		12,458		13,032	
2 受取手形		10,243		82		10,113	
3 売掛金		89,845				87,071	
4 未収収益				1,174			
5 たな卸資産		50,250				48,224	
6 繰延税金資産		7,252		147		9,623	
7 短期貸付金				87,648		10,136	
8 その他	2	18,060		1,385		14,489	
貸倒引当金		103		97		108	
流動資産合計		193,462	52.1	102,799	30.8	192,584	52.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		28,049		26,515		27,222	
(2) 機械及び装置		39,386				36,404	
(3) その他		19,269		14,573		18,140	
有形固定資産合計		86,706		41,088		81,766	
2 無形固定資産		5,616		3,131		5,632	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,907		4,767		9,334	
(2) 関係会社株式		52,837		178,968		54,530	
(3) 繰延税金資産		8,825		1,211		6,323	
(4) その他		15,126		1,730		13,904	
貸倒引当金		2,316		39		259	
投資その他の 資産合計		85,381		186,637		83,833	
固定資産合計		177,704	47.9	230,857	69.2	171,233	47.1
資産合計		371,167	100.0	333,656	100.0	363,817	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		12,078		25		8,845		
2 買掛金		36,640		139		36,190		
3 短期借入金		19,000		32,701		29,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		3,014		1,511		3,513		
5 一年以内償還予定の 社債		10,000		12,000		5,000		
6 未払費用		26,888				24,462		
7 未払法人税等		4,968				5,793		
8 製品保証等引当金		1,099				1,058		
9 関係会社 整理損失引当金		3,500				4,137		
10 事業再編・ 整理損失引当金						5,244		
11 設備関係支払手形		1,769		256		1,326		
12 その他		7,948		5,101		4,719		
流動負債合計		126,907	34.2	51,736	15.5	129,291	35.5	
固定負債								
1 社債		32,000		20,000		27,000		
2 長期借入金		22,098		21,772		21,585		
3 退職給付引当金		23,887		432		11,626		
4 役員退職慰労引当金				677				
5 その他		290		601		8,583		
固定負債合計		78,276	21.1	43,484	13.0	68,795	18.9	
負債合計		205,183	55.3	95,220	28.5	198,086	54.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		37,519	10.1	37,519	11.2	37,519	10.3	
資本剰余金								
1 資本準備金		79,342		157,501		79,342		
2 その他資本剰余金				6				
資本剰余金合計		79,342	21.4	157,507	47.2	79,342	21.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		7,760		7,760		7,760		
2 任意積立金		31,992		33,375		31,992		
3 中間(当期)未処分利益		8,334		1,523		8,649		
利益剰余金合計		48,087	12.9	42,659	12.8	48,402	13.3	
その他有価証券 評価差額金								
		1,192	0.3	1,207	0.4	784	0.2	
自己株式								
		159	0.0	457	0.1	318	0.1	
資本合計		165,983	44.7	238,436	71.5	165,730	45.6	
負債・資本合計		371,167	100.0	333,656	100.0	363,817	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		180,165	100.0			357,853	100.0			
売上原価		109,421	60.7			219,949	61.5			
売上総利益		70,743	39.3			137,904	38.5			
販売費及び一般管理費		58,502	32.5			113,875	31.8			
営業収益				5,970	100.0					
営業費用				10,233	171.4					
営業利益又は営業損失( )		12,241	6.8	4,262	71.4	24,028	6.7			
営業外収益	1	3,215	1.8	1,017	17.0	6,062	1.7			
営業外費用	2	6,405	3.6	1,381	23.1	9,344	2.6			
経常利益又は経常損失( )		9,051	5.0	4,626	77.5	20,746	5.8			
特別利益	3	29	0.0	284	4.7	7,044	2.0			
特別損失	4	2,264	1.2	1,016	17.0	15,427	4.3			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		6,815	3.8	5,359	89.8	12,363	3.5			
法人税、住民税及び事業税		4,803		515		7,786				
法人税等調整額		2,367	2,435	1.4	1,962	1,447	24.3	1,904	5,882	1.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		4,379	2.4	3,911	65.5	6,481	1.8			
前期繰越利益		3,954		5,435		3,954				
中間配当額						1,787				
中間(当期)未処分利益		8,334		1,523		8,649				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品は総平均法による低価 法、商品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品は総平均法による原 価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品は総平均法による低価 法、商品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品は総平均法による原 価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間会計期間の発生額163百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>本処理に伴う影響額は、特別利益として6,972百万円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、14,778百万円であります。</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,993百万円計上されております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末2,261百万円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「機械及び装置」(当中間会計期間末191百万円)は、資産総額の5/100以下となったため、当中間会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間末2,642百万円)は、負債及び資本総額の5/100以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末1百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(1百万円)は当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	183,361百万円	41,136百万円	174,682百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	Konica Finance U.S.A., Corp. 6,242百万円 (50,900千米ドル) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,837百万円 (31,287千米ドル) その他6社 1,362百万円 (1,296千米ドル 4,000千豪ドルを含む) 計 11,442百万円	Konica Finance U.S.A., Corp. 6,725百万円 (60,450千米ドル) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,292百万円 (29,599千米ドル) その他4社 814百万円 計 10,832百万円	Konica Finance U.S.A., Corp. 11,334百万円 (94,300千米ドル) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,764百万円 (31,321千米ドル) その他5社 952百万円 計 16,052百万円
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Finance U.S.A., Corp. 18,360百万円 Konica Capital EC(Holland)B.V. 1,100百万円 Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 1,103百万円 (9,000千米ドル) その他3社 2,338百万円 (6,300千加ドルを含む) 計 22,902百万円	Konica Finance U.S.A., Corp. 10,000百万円 Konica Canada Inc. 648百万円 (7,900千加ドル) 計 10,648百万円	Konica Finance U.S.A., Corp. 8,000百万円 その他3社 2,451百万円 (8,100千加ドルを含む) 計 10,451百万円
4 貸出コミットメント		子会社6社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 117,500百万円の総額 貸付実行 残高 83,248百万円 差引貸付 未実行残高 34,251百万円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 184百万円 受取配当金 353百万円 動産及び不動産 賃借料 625百万円	<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 592百万円 受取配当金 357百万円	<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 327百万円 受取配当金 833百万円 動産及び不動産 賃借料 1,443百万円 特許権実施料収入 637百万円
<b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 176百万円 社債利息 528百万円 たな卸資産 廃棄損 1,876百万円 為替差損 2,329百万円 貸倒引当金繰入額 87百万円	<b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 244百万円 社債利息 384百万円 為替差損 407百万円	<b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 407百万円 社債利息 974百万円 たな卸資産 廃棄損 3,405百万円 為替差損 1,701百万円
<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 土地売却益 29百万円	<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 土地売却益 283百万円	<b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 土地売却益 70百万円 厚生年金基金 代行部分返上益 6,972百万円
<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 固定資産廃棄損 838百万円 投資有価証券 評価損 478百万円 関係会社株式 評価損 831百万円	<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 固定資産廃棄損 472百万円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 513百万円	<b>4 特別損失のうち重要なもの</b> 固定資産廃棄損 2,443百万円 事業再編・整理 損失引当金繰入額 5,244百万円 確定拠出年金 移行に伴う費用 2,993百万円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,997百万円 無形固定資産 809百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,173百万円 無形固定資産 404百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 12,979百万円 無形固定資産 1,662百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,869</td> <td>2,248</td> <td>3,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,540</td> <td>1,801</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,427</td> <td>4,063</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,364百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>798百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	17	13	4	機械及び装置	5,869	2,248	3,621	その他	3,540	1,801	1,738	合計	9,427	4,063	5,364	一年内	1,455百万円	一年超	3,908百万円	合計	5,364百万円	支払リース料	798百万円	減価償却費相当額	798百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,712</td> <td>455</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	1,712	455	1,256	一年内	349百万円	一年超	906百万円	合計	1,256百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	193百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,869</td> <td>2,668</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,862</td> <td>2,010</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,767</td> <td>4,693</td> <td>5,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	36	14	22	機械及び装置	5,869	2,668	3,200	その他	3,862	2,010	1,851	合計	9,767	4,693	5,073	一年内	1,446百万円	一年超	3,627百万円	合計	5,073百万円	支払リース料	1,555百万円	減価償却費相当額	1,555百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	17	13	4																																																																													
機械及び装置	5,869	2,248	3,621																																																																													
その他	3,540	1,801	1,738																																																																													
合計	9,427	4,063	5,364																																																																													
一年内	1,455百万円																																																																															
一年超	3,908百万円																																																																															
合計	5,364百万円																																																																															
支払リース料	798百万円																																																																															
減価償却費相当額	798百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他	1,712	455	1,256																																																																													
一年内	349百万円																																																																															
一年超	906百万円																																																																															
合計	1,256百万円																																																																															
支払リース料	193百万円																																																																															
減価償却費相当額	193百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	36	14	22																																																																													
機械及び装置	5,869	2,668	3,200																																																																													
その他	3,862	2,010	1,851																																																																													
合計	9,767	4,693	5,073																																																																													
一年内	1,446百万円																																																																															
一年超	3,627百万円																																																																															
合計	5,073百万円																																																																															
支払リース料	1,555百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,555百万円																																																																															



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	(平成14年9月30日)			(平成15年9月30日)			(平成15年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	829	829	-	-	-	-	714	714	-

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 464.36円	1株当たり純資産額 448.89円	1株当たり純資産額 463.77円						
1株当たり中間純利益 12.25円	1株当たり中間純損失 9.42円	1株当たり当期純利益 18.00円						
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度 に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、それぞ れ以下のとおりであります。		当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、当 事業年度において、従来と同 様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 463.90円 1株当たり当期純利益 18.13円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 555.99円</td> <td>1株当たり 純資産額 456.18円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 12.26円</td> <td>1株当たり 当期純損失 83.69円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 555.99円	1株当たり 純資産額 456.18円	1株当たり 中間純利益 12.26円	1株当たり 当期純損失 83.69円		
前中間 会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 555.99円	1株当たり 純資産額 456.18円							
1株当たり 中間純利益 12.26円	1株当たり 当期純損失 83.69円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して  
 おりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	4,379	3,911	6,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			45
(うち利益処分による役員賞 与金 (百万円))			45
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( ) (百万円)	4,379	3,911	6,436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	357,467	415,223	357,390

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>(機器生産統括部門の会社分割)</p> <p>当社は、平成14年7月18日開催の取締役会の決議により、平成14年10月1日付で、当社の機器生産統括部門を会社分割して当社100%出資の連結子会社であるコニカテクノプロダクト(株)に承継いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社グループ機器事業の競争力強化、経営資源の効率化、有効活用並びに意思決定の迅速化を図るため、またコニカテクノプロダクト(株)の生産統括機能の充実・強化を図るため、当社内の機器生産統括部門を会社分割しコニカテクノプロダクト(株)へ統合することといたしました。</p> <p>2 承継した資産・負債の明細及び純資産額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,760百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,760百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社分割によって増加したコニカテクノプロダクト(株)の資本金</p> <p>当社がコニカテクノプロダクト(株)へ承継した純資産総額1,750百万円全額をコニカテクノプロダクト(株)の資本金にあてることといたしました。</p>	流動資産	8,881百万円	固定資産	628百万円	資産合計	9,510百万円	流動負債	7,760百万円	固定負債	-百万円	負債合計	7,760百万円	純資産総額	1,750百万円	<p>(ミノルタ株式会社との合併)</p> <p>当社(旧コニカ株式会社)は、平成15年8月5日付でミノルタ株式会社と株式交換を行い同社を完全子会社とし、同日、完全子会社である同社と合併契約書を締結し、平成15年10月1日をもって同社が各事業を会社分割した後、同社と合併(簡易合併)いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は平成15年8月5日に株式交換による経営統合を実施し、ミノルタ株式会社は当社の完全子会社となりました。そして、当社グループの各事業領域の統合・再編を行うため、平成15年10月1日にミノルタ株式会社は各事業を以下のとおり会社分割いたしました。これらの会社分割は、いずれも物的分割の方法で行われております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報機器事業はコニカビジネステクノロジー株式会社(現コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> <li>・光学機器カンパニー光システム機器事業(PLZTシャッター事業は除く)はコニカオプト株式会社(現コニカミノルタオプト株式会社)へ吸収分割</li> </ul>	<p>(会社分割及び持株会社制への移行)</p> <p>当社は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行いたしました。当社は、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&amp;グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&amp;EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月1日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたしました。</p> <p>1 コンシューマーイメージングカンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカフォトイメージング株式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後500百万円)</li> </ul>
流動資産	8,881百万円															
固定資産	628百万円															
資産合計	9,510百万円															
流動負債	7,760百万円															
固定負債	-百万円															
負債合計	7,760百万円															
純資産総額	1,750百万円															

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																																				
<p>(会社分割及び持株会社制への移行) 当社は、平成15年4月1日付で全事業部門を会社分割し持株会社となることを、平成14年11月8日開催の取締役会において決議いたしました。この持株会社制への移行及び分社施策に関する定款一部変更について平成14年12月19日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>これにより、当社は持株会社となるとともに、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&amp;グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&amp;EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月1日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたします。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割・持株会社制移行の目的 当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することといたしました。当該分割により各事業を承継する承継会社においては、明確な事業責任と自立した経営、フレキシブルな組織運営とスピーディーな意思決定により、事業競争力を一層強化いたします。持株会社は、経営資源の最適配分、経営効率の向上推進、提携戦略による事業の強化、大型新規事業の育成など事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。</p>	<p>いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光学機器カンパニーカメラ事業はミノルタカメラ株式会社(現コニカミノルタカメラ株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> <li>・光学機器カンパニー光システム機器事業のうちPLZTシャッター事業はコニカフォトイメージング株式会社(現コニカミノルタフォトイメージング株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> <li>・計測機器事業はミノルタセンシング株式会社(現コニカミノルタセンシング株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> <li>・画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部の各事業はコニカテクノロジーセンター株式会社(現コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> <li>・ビジネスエキスパート本部に関わる事業はコニカビジネスエキスパート株式会社(現コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社)へ吸収分割いたしました。</li> </ul> <p>さらに、ミノルタ株式会社の会社分割後に、同社に残ったグループ戦略・管理機能を当社に統合するため、平成15年10月1日付をもって合併いたしました。</p> <p>2 合併の方法 合併方式は、法手続上、当社が存続会社となり、ミノルタ株式会社は解散いたしました。本合併は、商法第413条ノ3の規定に基づく当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併であります。</p> <p>3 合併新株の発行等 当社は、合併期日においてミノルタ株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので合併による新株の発行及び合併交付金の支払いは行いませんでした。</p> <p>4 財産の引継ぎ ミノルタ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態と、合併により当社が引き継いだ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 カラーフィルム・カラーペーパー・インクジェットペーパー・ミニラボなどの製造、販売、フィルムカメラ・デジタルカメラなどの製造、販売、証明写真・IDの事業等</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>25,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>35,893百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>61,188百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>25,939百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,872百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>30,811百万円</td></tr> </table> <p>2 メディカル&amp;グラフィックカンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカメディカルアンドグラフィック株式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後500百万円)</li> <li>・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィルム、処理機器などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>21,901百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>27,369百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>49,270百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>19,764百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>5,022百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>24,787百万円</td></tr> </table> <p>3 オフィスドキュメントカンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネステクノロジー株式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後500百万円)</li> <li>・事業内容 複写機など事務用機器、関連消耗品などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>17,847百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>31,629百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>49,476百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>18,661百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,922百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>22,584百万円</td></tr> </table>	流動資産	25,294百万円	固定資産	35,893百万円	資産合計	61,188百万円	流動負債	25,939百万円	固定負債	4,872百万円	負債合計	30,811百万円	流動資産	21,901百万円	固定資産	27,369百万円	資産合計	49,270百万円	流動負債	19,764百万円	固定負債	5,022百万円	負債合計	24,787百万円	流動資産	17,847百万円	固定資産	31,629百万円	資産合計	49,476百万円	流動負債	18,661百万円	固定負債	3,922百万円	負債合計	22,584百万円
流動資産	25,294百万円																																					
固定資産	35,893百万円																																					
資産合計	61,188百万円																																					
流動負債	25,939百万円																																					
固定負債	4,872百万円																																					
負債合計	30,811百万円																																					
流動資産	21,901百万円																																					
固定資産	27,369百万円																																					
資産合計	49,270百万円																																					
流動負債	19,764百万円																																					
固定負債	5,022百万円																																					
負債合計	24,787百万円																																					
流動資産	17,847百万円																																					
固定資産	31,629百万円																																					
資産合計	49,476百万円																																					
流動負債	18,661百万円																																					
固定負債	3,922百万円																																					
負債合計	22,584百万円																																					

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>2 コンシューマーイメージング カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカフォトイメージング 株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 カラーフィルム・カラーペー パー・ミニラボなどの製造、販 売、フィルムカメラ・デジタル カメラなどの製造、販売、証明 写真・I Dの事業等</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産197億円 流動負債200億円 固定資産375億円 固定負債 56億円 資産合計572億円 負債合計256億円</p> <p>3 メディカル&amp;グラフィック カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカメディカルアンドグラ フィック株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィル ム、処理機器などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産214億円 流動負債213億円 固定資産282億円 固定負債 52億円 資産合計497億円 負債合計265億円</p> <p>4 オフィスドキュメント カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネステクノロジーズ 株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 複写機などの事務用機器、関連 消耗品などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9月30日現在)</p> <p>流動資産181億円 流動負債251億円 固定資産317億円 固定負債 42億円 資産合計499億円 負債合計294億円</p>	<p>資産・負債の額は次のとおりで あります。</p> <p>(ミノルタ株式会社 平成15年 9月30日現在)</p> <p>資産合計 289,606百万円 負債合計 197,007百万円 資本合計 92,599百万円</p> <p>(合併により引き継いだ資産・負 債の額)</p> <p>資産合計 208,880百万円 負債合計 118,647百万円</p>	<p>4 オプト&amp;EMテクノロジー カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカオプト株式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後500百万円)</li> <li>・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子 材料などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目 及び金額</p> <p>流動資産 14,114百万円 固定資産 15,280百万円 資産合計 29,395百万円 流動負債 16,565百万円 固定負債 1,719百万円 負債合計 18,285百万円</p> <p>5 技術センターの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカテクノロジーセンター株 式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後50百万円)</li> <li>・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開 発、育成と事業化推進及び知的 財産権の管理・運営サービス提 供事業</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目 及び金額</p> <p>流動資産 1,593百万円 固定資産 2,299百万円 資産合計 3,893百万円 流動負債 1,238百万円 固定負債 1,689百万円 負債合計 2,927百万円</p> <p>6 事業サポート本部の吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネスエキスパート 株式会社</li> <li>・資本金 10百万円(承継後495百万円)</li> <li>・事業内容 各種経営支援、間接機能サー ビスの提供事業</li> </ul> <p>(2) 分割承継した資産、負債の項目 及び金額</p> <p>流動資産 374百万円 固定資産 6,452百万円 資産合計 6,827百万円 流動負債 1,608百万円 固定負債 2,654百万円 負債合計 4,262百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 オプト&amp;EMテクノロジー カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカオプト株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産111億円 流動負債173億円 固定資産156億円 固定負債 18億円 資産合計267億円 負債合計191億円</p> <p>6 技術センターの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産 27億円 流動負債 18億円 固定資産 23億円 固定負債 17億円 資産合計 50億円 負債合計 36億円</p> <p>7 事業サポート本部の吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社</li> <li>・資本金 10百万円</li> <li>・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業</li> </ul> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産 13億円 流動負債 29億円 固定資産 74億円 固定負債 23億円 資産合計 88億円 負債合計 52億円</p>		<p>7 株式の割当</p> <p>分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられました。コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジー株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行した普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行した普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられました。</p> <p>(ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社(以下「ミノルタ」という。)と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。</p> <p>1 目的</p> <p>当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。</p> <p>2 株式交換の方法及び内容</p> <p>(1) 当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>8 分割の方法 当社を分割会社とし、平成14年10月1日に設立した準備会社（各事業を承継する会社）6社に事業を承継させる分社型吸収分割であります。</p> <p>9 分割契約書の内容</p> <p>(1) 分割期日 平成15年 4月 1日</p> <p>(2) 株式の割当 分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられます。 コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジー株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行する普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行する普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 分割交付金 分割交付金の支払はございません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務の内容 各承継会社はそれぞれ、分割契約書に別段の定めのあるものを除き、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した当社の承継対象営業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(5) 競業 当該分割は、分割会社が承継対象営業と競合する営業を行うことを妨げるものではございません。</p>		<p>(2) 当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>(3) 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。</p> <p>(4) 本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。</p> <p>(5) 本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次のとおりといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金 0円</li> <li>・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額</li> </ul> <p>3 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。</p> <p>4 ミノルタの概要 本店所在地 大阪府大阪市中央区 代表者 取締役社長 太田義勝 資本金 25,832百万円</p> <p>(1) 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年3月期)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高 296,329百万円</li> <li>当期純利益 11,969百万円</li> </ul> <p>(3) 資産、負債及び資本の状況 (平成15年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産 127,815百万円</li> <li>固定資産 141,381百万円</li> <li>資産合計 269,196百万円</li> <li>流動負債 125,397百万円</li> <li>固定負債 57,420百万円</li> <li>負債合計 182,818百万円</li> <li>資本合計 86,378百万円</li> <li>負債・資本合計269,196百万円</li> </ul>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。これにより、当期の損益において特別利益約69億円を計上する見込みであります。</p>		<p>(自己株式の取得) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>2 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。</li> <li>3 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。</li> </ol>

(2) 【その他】

平成15年11月13日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を、当社定款第35条の規定に基づき、平成15年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議しました。

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成15年12月10日
中間配当金総額	2,655百万円
1株当たりの配当金	5円00銭



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 訂正報告書               | 臨時報告書の訂正報告書                                    | 平成15年5月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成15年6月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日<br>(第99期) 至 平成15年3月31日        | 平成15年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書             |  | 平成15年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第9号(代表執行役の異動)に基づくもの | 平成15年8月6日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 訂正発行登録書             |  | 平成15年8月6日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第7号の2(合併)に基づくもの     | 平成15年8月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 訂正発行登録書             |  | 平成15年8月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (9) 発行登録書(社債)及びその添付書類   |  | 平成15年11月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 自己株券買付状況報告書        |  |                          |
|                         | 報告期間(自平成15年3月1日 至平成15年3月31日)                   | 平成15年4月9日                |
|                         | 報告期間(自平成15年4月1日 至平成15年4月30日)                   | 平成15年5月9日                |
|                         | 報告期間(自平成15年5月1日 至平成15年5月31日)                   | 平成15年6月9日                |
|                         | 報告期間(自平成15年6月1日 至平成15年6月25日)                   | 平成15年7月7日                |
|                         | 報告期間(自平成15年6月26日 至平成15年6月30日)                  | 平成15年7月7日                |
|                         | 報告期間(自平成15年7月1日 至平成15年7月31日)                   | 平成15年8月8日                |
|                         | 報告期間(自平成15年8月1日 至平成15年8月31日)                   | 平成15年9月9日                |
|                         | 報告期間(自平成15年9月1日 至平成15年9月30日)                   | 平成15年10月8日               |
|                         | 報告期間(自平成15年10月1日 至平成15年10月31日)                 | 平成15年11月7日               |
|                         | 報告期間(自平成15年11月1日 至平成15年11月30日)                 | 平成15年12月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (11) 訂正発行登録書            |  | 平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月24日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 幸一

代表社員  
関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報（注）4」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩居文雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコニカ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成14年11月8日開催の取締役会において平成15年4月1日付で全事業部門を会社分割し持株会社となるとともに、分割する各事業を会社の全額出資子会社へ承継することを決議し、平成14年12月19日開催の臨時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 幸一

代表社員  
関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成15年8月5日付でミノルタ株式会社と株式交換を行い同社を完全子会社とし、同日、完全子会社である同社と合併契約書を締結し、平成15年10月1日をもって同社が各事業を会社分割した後、同社と合併（簡易合併）した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。